

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	公立社会教育施設災害復旧		担当部局庁	生涯学習政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	社会教育課		社会教育課長 坪田 知広	
会計区分	一般会計		政策・施策名	政策目標1 生涯学習社会の実現 施策目標1-3 地域の教育力の向上 政策目標2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり 施策目標2-7 安全・安心で豊かな学校施設の整備推進 政策目標12 スポーツの振興 施策目標13-1 子どもの体力の向上			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律第16条		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年6月から7月にかけて九州北部を中心に発生した豪雨災害等により被害を受けた社会教育施設を復旧する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成24年6月から7月にかけて九州北部を中心に発生した豪雨災害等により被害を受けた特定地方公共団体が設置する公立社会教育施設の災害復旧事業に必要な経費の2/3を補助する。 ■ 建物の新築・補修復旧費、建物敷地、屋外運動場などの土地の復旧費 ■ 建物以外の工作物の復旧費 ■ 教材、教具、机、椅子などの設備の復旧費(消耗品を除く)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算			479	-	
		繰越し等			△ 65	65	
		計			414	65	
	執行額			-	-		
	執行率 (%)			-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	九州北部を中心に発生した豪雨災害等により被害のあった社会教育施設の復旧した件数		成果実績	-	-	-	13
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	災害復旧補助件数		活動実績 (当初見込み)	-	-	0 ※詳細については「資金の流れ」を参照	-
				-	-	-	13
単位当たりコスト	(0円/0件) ※詳細については「資金の流れ」を参照		算出根拠	平成24年度交付決定額0円/交付決定件数0件 資金の流れを参照			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	-	-	-	※平成24年度限りの経費(繰越分を除く)			
	計						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当事業は九州北部を中心に発生した豪雨災害等からの復興にかかる、国民からのニーズが高い事業であり、地方や民間が個別に行うものではなく、国が総合的に推進していく必要がある。また、円滑な事業の実施により適正な予算の執行が行われている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	支出先は、被災地が所在する県の調査、被害度判定に基づく申請を元に選定しており、妥当性や適正な補助額を確保するとともに、財務省立会のもと厳格な現地調査により事業経費を査定しており、また、補助を受ける市町村等においても、工事費の算出にあたっては、複数の業者から見積を取った上で最低価格を採用するなど、単位あたりコストの削減に努めている。予算額479百万円に対し、繰越し額が65百万円となっているが、この差は予算措置以降に特定被災地方公共団体が決定されたことによるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	被災地域の復旧が適切に行われるよう、被災施設の現状復旧を目的とした補助事業として実施しており、実効性の高い事業である。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	平成24年度中に復旧が完了せず、平成25年度に補助金の繰越しを行った施設について、被災地の状況を踏まえながら、適切に補助金の執行を行うこととする。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
本事業は、自然災害等により被害を受けた社会教育施設の復旧に必要な経費を交付するものであり、平成24年度限りの経費となっている。なお、本事業については、予算の一部を平成25年度に繰越ししていることから、引き続き早期執行に努めるべきである。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/05/1306136.htm (社会教育施設・社会教育関係団体等における震災後の取組状況について)						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

平成25年度予算へ繰り越し

※本事業については、特定被災地方公共団体の指定後に、特定被災地方公共団体における事業計画書の作成、文部科学省及び財務局による査定調査、交付申請・交付決定の手続きを行うこととなるが、特定被災地方公共団体の指定が年度末であったことから、これらの手続きを年度内に完了することができず、対象事業全てを繰り越しこととなった。

なお、平成25年6月現在、交付決定に向けて現地調査、内定を行っているところである。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
執行実績なし					
計		0	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3		執行実績なし			
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					